

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <https://www.kaihan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,492	—	△362	—	△404	—	△508	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 △508百万円（-%） 2022年3月期第3四半期 一百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△17.38	—
2022年3月期第3四半期	—	—

（注）2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,581	262	8.1
2022年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 209百万円 2022年3月期 一百万円

（注）2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2023年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社SSS、KAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	31,338,900株	2022年3月期	28,138,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,228,900株	2022年3月期3Q	13,701,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等、今後の経済活動への新たな懸念事項が生じており、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する国内の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は依然として消費者の消費行動に大きな影響を与えており、また、ウクライナ情勢等による原材料価格等の上昇は大きな影響が懸念され、依然、厳しい経営環境が続いております。

当社では、この環境下においても好調な業態である「新時代」に前期に引き続き、既存店舗のリブランドを進め、「新時代」は当四半期末現在で19店舗となりました。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、21店舗を展開しております。オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後多くのシナジーを発揮することが可能であると考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,492,759千円、営業損失362,874千円、経常損失404,535千円、親会社株主に帰属する四半期純損失508,087千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

当セグメントにおきましては、新時代19店舗を含め既存店が30店舗（内FC9店舗）、株式会社SSSは居酒屋店舗を中心として21店舗の展開により、売上高は1,492,759千円、セグメント損失は362,874千円となりました。

(再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております）を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしましたが、当第3四半期連結累計期間では新たに太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得にとどまり、売上高及びセグメント利益は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,581,438千円となりました。流動資産1,230,612千円の内訳は、現金及び預金369,615千円、短期貸付金605,000千円であります。固定資産1,350,826千円の内訳は、リース資産375,666千円、のれん355,015千円、敷金及び保証金268,489千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,318,517千円となりました。主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）1,259,246千円、リース債務431,302千円、未払金280,598千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は262,921千円となりました。主な内訳は、資本金214,480千円、資本剰余金502,663千円、利益剰余金△508,087千円であります。

この結果、自己資本比率は8.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2023年3月期の業績予想については、前回発表（2022年11月10日）に引き続き、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	369,615
売掛金	70,519
未成工事支出金	23,760
原材料及び貯蔵品	15,913
短期貸付金	605,000
その他	146,254
貸倒引当金	△450
流動資産合計	1,230,612
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	226,231
リース資産（純額）	375,666
その他（純額）	77,699
有形固定資産合計	679,597
無形固定資産	
のれん	355,015
その他	3,359
無形固定資産合計	358,375
投資その他の資産	
敷金及び保証金	268,489
その他	44,364
投資その他の資産合計	312,853
固定資産合計	1,350,826
資産合計	2,581,438

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	137,501
短期借入金	1,650
1年内返済予定の長期借入金	425,534
リース債務	72,790
未払法人税等	78,181
未払金	280,598
事業整理損失引当金	43,839
その他	55,876
流動負債合計	1,095,973
固定負債	
長期借入金	833,712
リース債務	358,512
その他	30,319
固定負債合計	1,222,544
負債合計	2,318,517
純資産の部	
株主資本	
資本金	214,480
資本剰余金	502,663
利益剰余金	△508,087
株主資本合計	209,056
新株予約権	53,865
純資産合計	262,921
負債純資産合計	2,581,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,492,759
売上原価	520,553
売上総利益	972,206
販売費及び一般管理費	1,335,080
営業損失(△)	△362,874
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,727
受取保険金	1,440
その他	4,697
営業外収益合計	15,864
営業外費用	
支払利息	22,399
助成金返還損	30,960
その他	4,165
営業外費用合計	57,524
経常損失(△)	△404,535
特別利益	
固定資産売却益	1,100
資産除去債務戻入益	5,294
特別利益合計	6,394
特別損失	
減損損失	25,138
固定資産除却損	811
事業整理損失引当金繰入額	33,674
その他	600
特別損失合計	60,224
税金等調整前四半期純損失(△)	△458,365
法人税、住民税及び事業税	65,996
法人税等調整額	△16,273
法人税等合計	49,722
四半期純損失(△)	△508,087
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△508,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△508,087
四半期包括利益	△508,087
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△508,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において営業損失362,874千円、経常損失404,535千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失508,087千円を計上しており、また、前期末においては単体で4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行（以下、本第三者割当増資という。）が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M&Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

特に「新時代」業態について既存店舗の業態転換を引き続き進めるとともに新規出店にも取り組んでいきます。また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、21店舗展開しており、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後多くのシナジーを発揮することが可能であると考えております。以上により店舗運営については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

又、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております）を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行う予定であります。取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社が運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。

今後上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年8月9日に効力が発生しております。これにより、資本金が1,355,769千円、資本準備金が1,342,457千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額2,410,043千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,492,759	—	1,492,759	—	1,492,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,492,759	—	1,492,759	—	1,492,759
セグメント損失(△)	△362,874	—	△362,874	—	△362,874

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで「飲食事業」の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間よりKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております）を設立し、再生可能エネルギー事業を開始することに伴い「再生可能エネルギー事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」と「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、KAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております）を連結の範囲に含めたことにより、再生可能エネルギー事業の当第3四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、340,302千円となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において25,138千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において営業損失362,874千円、経常損失404,535千円及び四半期純損失を508,087千円計上しており、また、前期末においては4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。